



平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アサツー ディ・ケイ

コード番号 9747 URL <http://www.adk.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 清水 與二

問合せ先責任者 (役職名) 経理局長

(氏名) 阿部 清彦

TEL 03-3547-2654

四半期報告書提出予定日 平成24年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	91,004	6.6	2,259	104.2	2,537	85.1	1,458	752.9
23年12月期第1四半期	85,381	3.2	1,106	3.4	1,370	△32.8	170	△29.9

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 9,373百万円 (939.1%) 23年12月期第1四半期 902百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	34.53	—
23年12月期第1四半期	4.05	4.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第1四半期	197,699	105,791	53.0
23年12月期	184,188	96,800	52.0

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 104,784百万円 23年12月期 95,834百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	10.00	—	10.00	109.00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成23年12月期の年間配当金の合計は、平成23年10月31日を臨時の基準日とする剰余金の特別配当額(1株当たり89円)を含めた金額であります。

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	178,000	7.5	2,800	103.5	3,900	54.9	1,720	96.3	40.72
通期	352,000	1.4	3,900	1.2	5,400	△4.0	3,000	30.8	71.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期連結業績予想については、しかるべき時期に修正発表を行う予定です。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期1Q	42,655,400 株	23年12月期	45,155,400 株
② 期末自己株式数	24年12月期1Q	413,611 株	23年12月期	2,941,598 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期1Q	42,230,696 株	23年12月期1Q	42,168,906 株

(注) 当社は、従業員持株ESOP信託制度を導入しており、当該信託にかかる従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、上記の期末自己株式数には従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式の数が含まれており、その株式数は、24年12月期1Qが339,500株、23年12月期が367,900株であります。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）における我が国経済は、歴史的円高の一服や米国経済の持ち直し、復興需要および各種政策効果により、昨年秋以降の停滞から緩やかに回復してきたものと思われま

す。経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、広告業の1～3月の売上高がプラスに転じるなど、広告市場においても持ち直しの動きがみられます。しかしながら、昨年3月の東日本大震災の影響に対する反動も含んでおり、原油価格の上昇や電力供給不足、欧州政府債務危機の再燃、新興国の経済成長率鈍化など先行き不安材料も多く、今後も不安定な状況が続くと思われま

す。このような環境の下、当社グループは生活者のメディア接触行動や購買行動、それに伴う広告主のニーズの変化を捉え、マスメディア、インターネットやモバイルといったマス・パーソナル・メディア、インスタ・メディアを含むOOHメディアなど、生活者の購買接点周辺のメディアを組み合せ、広告主のコミュニケーション投資が最大の効果を生む広告投資効果（ROI）を重視したコミュニケーション・プログラムを提供するとともに、成長する新興国・中国市場やコンテンツ事業においても積極的なビジネスを展開し、売上・利益とも前年同期に比べ、一定の伸長を果たしました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりであります。

売上高は910億4百万円（前年同期比6.6%増）、売上総利益は134億3千1百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は22億5千9百万円（前年同期比104.2%増）でありました。これに受取配当金2千1百万円などを計上し、経常利益は25億3千7百万円（前年同期比85.1%増）でありました。税金等調整前四半期純利益は25億1千8百万円（前年同期比757.4%増）、四半期純利益は14億5千8百万円（前年同期比752.9%増）でありました。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメント別の業績の詳細は、以下のとおりであります。

(広告業)

広告業における外部顧客への売上高は897億3千8百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益は24億6千8百万円（前年同期比98.2%増）でありました。

売上については、当社単体、国内子会社、海外子会社ともに増収したことにより、総体として前年実績を上回りました。利益面につきましても同様に、当社単体、国内子会社、海外子会社ともに増益し、セグメント利益は前年実績を大きく上回りました。

なお、グループの中核である当社単体の業績、業種別・区分別売上は以下のとおりであります。
 売上高は790億4百万円（前年同期比5.1%増）、売上総利益は101億2千2百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は18億9千3百万円（前年同期比121.4%増）でありました。増収に加え収益性向上への注力、また販売費及び一般管理費が前年並みに推移したことにより、売上、売上総利益、営業利益ともに前年同期を上回りました。

業種別売上では飲料・嗜好品、化粧品・トイレタリー、流通・小売業、官公庁・団体などの業種の広告主からの出稿が増加しましたが、情報・通信、自動車関連品、金融・保険、エネルギー・素材・機械、外食・各種サービスなどの業種の広告主からの出稿が減少しました。

区分別売上ではテレビ広告、マーケティング・プロモーション、OOHメディア広告、デジタルメディア広告などで前年同期に比べ増収でありましたが、制作区分や新聞広告区分、雑誌広告区分などで前年同期に比べ減収でありました。

当社単体の区分別の売上高、その構成比と前年同期増減率は以下のとおりであります。

区分別売上（注）		当期売上高 （百万円）	構成比 （%）	前年同期比 （%）
メディア	雑誌広告	3,228	4.1	△4.5
	新聞広告	4,728	6.0	△3.0
	テレビ広告	37,094	47.0	4.4
	ラジオ広告	781	1.0	△1.9
	デジタルメディア広告	2,608	3.3	19.1
	OOHメディア広告	2,559	3.2	22.0
小計		51,002	64.6	4.4
メディア以外	マーケティング・プロモーション	15,301	19.3	17.8
	制作その他	12,699	16.1	△4.8
小計		28,001	35.4	6.4
合計		79,004	100.0	5.1

- (注) 1 広告市場の成熟化やメディア環境の多角化に伴い、当社は広告主にクロス・コミュニケーション・プログラムを提供しており、媒体別の売上を厳密に分別することが困難な場合があります。従って、上記の区分別売上は厳密に媒体別の売上を反映していないことがあります。
- 2 テレビには、タイム、スポット、コンテンツが含まれます。
- 3 デジタルメディアには、インターネット、モバイル関連メディアが含まれます。
 （WEBサイト制作・システム開発などデジタルソリューションは「マーケティング・プロモーション」に含まれます）
- 4 OOH（アウト・オブ・ホーム）メディアには、交通広告、屋外広告、折込広告などが含まれます。
- 5 マーケティング・プロモーションには、マーケティング、コミュニケーション・プランニング、プロモーション、イベント、PR、博覧会事業、デジタルソリューションなどが含まれます。

(その他の事業)

その他の事業である雑誌・書籍の出版・販売部門における外部顧客への売上高は12億6千6百万円（前年同期比10.2%減）、セグメント損失は2億1千1百万円（前年同期は1億4千万円の損失）でありました。

出版市場全体の縮小に伴い収益確保が困難である環境下、雑誌の返本増加などにより減収となり、経費の圧縮に引き続き努めましたが営業損失でありました。

(海外売上高)

当社グループの海外売上高は、すべて広告業のものであり、当第1四半期連結累計期間の売上高の8.1%（前年同期は7.7%）でありました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

前連結会計年度末（平成23年12月31日）と比較した当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりです。

資産合計は、時価の上昇による投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ、135億1千1百万円多い、1,976億9千9百万円でありました。負債合計は、前述の投資有価証券の時価上昇に起因する繰延税金負債の増加、仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べ、45億1千9百万円多い、919億7百万円でありました。純資産合計は、1,057億9千1百万円、純資産比率は、53.5%でありました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに前年同期を大きく上回りました。第2四半期連結累計期間の業績予想値につきましては、年初来の景気回復基調を背景に売上高は着実に増加し、売上原価に関する購買管理施策の実行等による売上総利益の伸長、さらに販売費及び一般管理費の総利益に応じた的確なコントロールにより、営業利益、経常利益、四半期純利益も前回予想を大きく上回る見込みです。

ただし、連結通期業績予想値につきましては、各企業の先行きに関する慎重な業況判断や年度後半における景気変動リスクもあり、各企業の広告・販促活動の動向と当社業績への影響を精査した上、しかるべき時期に修正発表を行う予定です。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用の計算にあたっては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

・「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,641	25,589
受取手形及び売掛金	88,955	87,952
有価証券	6,334	5,892
たな卸資産	6,840	7,802
その他	2,752	2,764
貸倒引当金	△310	△282
流動資産合計	127,213	129,720
固定資産		
有形固定資産	4,311	4,260
無形固定資産	2,437	2,371
投資その他の資産		
投資有価証券	42,133	53,312
その他	10,035	9,710
貸倒引当金	△1,943	△1,676
投資その他の資産合計	50,225	61,347
固定資産合計	56,974	67,978
資産合計	184,188	197,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,382	72,835
短期借入金	94	69
1年内返済予定の長期借入金	272	279
未払法人税等	740	1,186
引当金	1,375	1,997
その他	8,243	6,491
流動負債合計	82,110	82,859
固定負債		
長期借入金	483	459
引当金	1,807	1,785
その他	2,986	6,803
固定負債合計	5,277	9,048
負債合計	87,388	91,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,581	37,581
資本剰余金	20,023	13,244
利益剰余金	43,557	44,562
自己株式	△7,632	△804
株主資本合計	93,530	94,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,063	11,323
繰延ヘッジ損益	△76	△32
為替換算調整勘定	△1,681	△1,090
その他の包括利益累計額合計	2,304	10,200
少数株主持分	965	1,007
純資産合計	96,800	105,791
負債純資産合計	184,188	197,699

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	85,381	91,004
売上原価	73,491	77,572
売上総利益	11,890	13,431
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,606	4,856
賞与引当金繰入額	1,650	1,336
役員退職慰労引当金繰入額	25	11
貸倒引当金繰入額	8	2
その他	4,493	4,964
販売費及び一般管理費合計	10,784	11,172
営業利益	1,106	2,259
営業外収益		
受取配当金	26	21
持分法による投資利益	85	1
その他	186	295
営業外収益合計	298	318
営業外費用		
支払利息	6	5
為替差損	—	18
その他	27	15
営業外費用合計	34	40
経常利益	1,370	2,537
特別利益		
投資有価証券売却益	1	2
役員退職慰労引当金戻入額	79	—
その他	32	0
特別利益合計	113	2
特別損失		
固定資産売却損	—	7
投資有価証券評価損	720	0
債務保証損失引当金繰入額	—	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	244	—
その他	225	3
特別損失合計	1,190	21
税金等調整前四半期純利益	293	2,518
法人税等	133	1,066
少数株主損益調整前四半期純利益	160	1,452
少数株主損失(△)	△10	△5
四半期純利益	170	1,458

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	160	1,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	404	7,261
繰延ヘッジ損益	36	43
為替換算調整勘定	300	616
その他の包括利益合計	741	7,921
四半期包括利益	902	9,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	907	9,353
少数株主に係る四半期包括利益	△4	19

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	広告業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	83,970	1,410	85,381	—	85,381
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	24	24	△24	—
計	83,970	1,435	85,406	△24	85,381
セグメント利益又は損失(△)	1,245	△140	1,104	1	1,106

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	広告業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	89,738	1,266	91,004	—	91,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	9	11	△11	—
計	89,739	1,275	91,015	△11	91,004
セグメント利益又は損失(△)	2,468	△211	2,256	3	2,259

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間において、自己株式の消却により、資本剰余金と自己株式がそれぞれ6,778百万円減少しております。なお、当第1四半期連結会計期間末における資本剰余金の残高は13,244百万円、自己株式の残高は804百万円であります。

(6) 重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の発行)</p> <p>当社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、株主の皆様と株価を通じたメリットやリスクを共有することにより業績向上と株価上昇に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、業務を執行する取締役9名に対し、株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>詳細につきましては、本日付の「株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の発行に関するお知らせ」に記載のとおりであります。</p>